



2011年度通期 決算・ビジネスハイライト

株式会社新生銀行

2012年5月10日

2011年度決算概要と2012年度の見通し

1 中計最終年度利益目標の達成にむけたコミットメント

2 2012年度を見据え、2011年度は純資金利鞘の改善、経費削減および与信関連費用の厳格管理を実現、ライフタイムの利息返還損失引当金繰入を実施

3 ノンコア資産の圧縮は継続しつつも、貸出残高には底打ち感

4 自己資本比率は適正な水準、流動性は十分な水準を維持

ポイント：

- コア業務は堅調
- 改正貸金業法の完全施行、武富士破綻後のトレンドが明確になりつつある中、他社動向も勘案し、将来にわたる過払いリスク払拭のため、期末に利息返還損失引当金のライフタイム引当を実施
- 中期経営計画最終年度(2012年度)の利益目標達成へのコミットメント

2011年度 連結当期純利益: 64億円 (1株当たりの当期純利益²: 2.42円)

同キャッシュベース¹純利益: 160億円 (同キャッシュベース^{1,2}: 6.05円)

2011年度 主な一時的マイナス要因

(1) 利息返還損失引当金繰入: 328億円

(2) その他の非経常的マイナス要因: 162億円

2012年度 連結当期純利益 (予想): 510億円 (1株当たりの当期純利益²: 19.21円)

同キャッシュベース¹純利益 (予想): 600億円 (同キャッシュベース^{1,2}: 22.60円)

2012年度 ROE (予想): 9%弱

キャッシュベース¹ROE (予想): 10%強

¹ 当期純利益から、のれんに係る償却額および無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたもの

² 2012年度予想および2011年度実績とも、計算に用いた株式数は、2,653,919,247株

中期経営計画： 顧客基盤の再構築、収益力の安定化

2010年度

収益安定化に向けての体制整備

2011年度

新たな業務展開による
収益多様化への取り組み

2012年度

巡航速度での安定的収益の確保

2010～2011年度の進捗

- 個人向け業務**
- リテールバンキング
 - ✓ 2週間満期預金による調達基盤安定化、調達コスト低下
 - ✓ 住宅ローンの新規実行額の着実な増加
 - ✓ コンサルティングスポット展開などの店舗網の最適化
 - コンシューマーファイナンス
 - ✓ 「新生銀行カードローン レイク」の開始
 - ✓ ライフタイム引当によるグレーゾーンの将来リスク払拭
 - ✓ アプラスの割賦販売におけるカルチャー・コンビニエンス・クラブ株式会社(Tポイント)との提携拡大

2012年度の重点施策

- リテールバンキング
 - ✓ 円貨・外貨の資金調達基盤の更なる拡大
 - ✓ 住宅ローン新規取り組みの拡大による貸出資産の積み上げ
 - ✓ 多様な投資商品の提供によるアセットマネジメントサービスの展開
- コンシューマーファイナンス
 - ✓ 「新生銀行カードローン レイク」の新規顧客獲得と貸付残高の伸長
 - ✓ 新生フィナンシャルの保証業務提携の更なる推進
 - ✓ アプラスフィナンシャルのショッピングクレジット、クレジットカード、決済事業の拡大

- 法人向け業務**
- 顧客基盤の拡充
 - ✓ 融資先顧客数の増加は、計画を上回るペースで進捗中
 - ✓ 不動産関連ファイナンスの新規案件積極取り組みによるポートフォリオ内容の改善と残高底入れ
 - 当行の特色ある業務への取り組み
 - ✓ ヘルスケアファイナンス、シップファイナンス、企業再生ビジネスに注力
 - ✓ 経済・社会・顧客の成長と新たな生産性の創造・向上への貢献を理念とするベンチャー・バンキング・イニシアチブ(VBI) への取り組み開始
 - ノンコア資産の削減は計画を上回る
 - マーケット関連業務の拡大とALM運営の高度化

- 顧客基盤の拡充
 - ✓ インフラ関連のプロジェクトファイナンスを中心に国内外アセットの増強
 - ✓ 新規開拓の継続推進
 - ✓ 中堅中小企業へのコンサルティング機能の強化
- 当行の特色ある業務の更なる強化
 - ✓ VBI推進の一環として、新事業領域および地域振興への積極的取り組みや成長企業へのマネジメント・ソリューションの提供を目的としたビジネス・インキュベーション業務の展開
- 金融法人顧客への多面的・多角的な取引推進
 - ✓ 新事業や地域振興を通じてのコワーク推進
 - ✓ 金融商品などソリューションの提供

- 2012年度当期純利益予想は510億円、同キャッシュベース純利益予想は600億円
- 業務粗利益は中計を下回るものの、2011年度実績比では増加を予想。経費および与信費用の厳格管理を継続
- 2011年度に収益に対するダウンサイドリスクを一掃。残るリスクファクターはマクロ経済動向

[連結]	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 予想
業務粗利益	292.1	202.9	218.0
資金利益	156.6	116.9	115.0
非資金利益	135.4	86.0	103.0
経費	142.8	127.9	133.0
与信関連費用 ¹	68.3	12.2	18.0
当期純利益 (1)	42.6	6.4	51.0
キャッシュベース当期純利益 ² (2)	53.8	16.0	60.0
非経常的要因 (3)	-25.9	-49.1	-
プロフォーマ当期純利益 (1)-(3)	68.5	55.5	51.0
同キャッシュベース ² (2)-(3)	79.7	65.1	60.0

2012年度経済環境の展望

- マクロ経済の見通しは、実質GDP成長率2%以上、名目GDP成長率1.3%程度³
- 復興需要の本格化、アジア新興国経済による輸出下支え等により、緩やかな国内景気回復が継続すると見込む
- 下振れリスクは、欧州の政府債務危機を背景とした海外経済の減速、円高による国内設備投資の伸び悩み等

2012年度業務粗利益の見込み

- **資金利益:**
営業資産の新規実行と残高の伸長、および低利調達推進により、これまでの営業資産減少の影響を限定的に留め、概ね横ばいと見込む
- **非資金利益:**
顧客基盤の拡大を活用した対顧客取引からの収益、市場取引からの収益、子会社のリースや割賦からの収益などで、増加を見込む

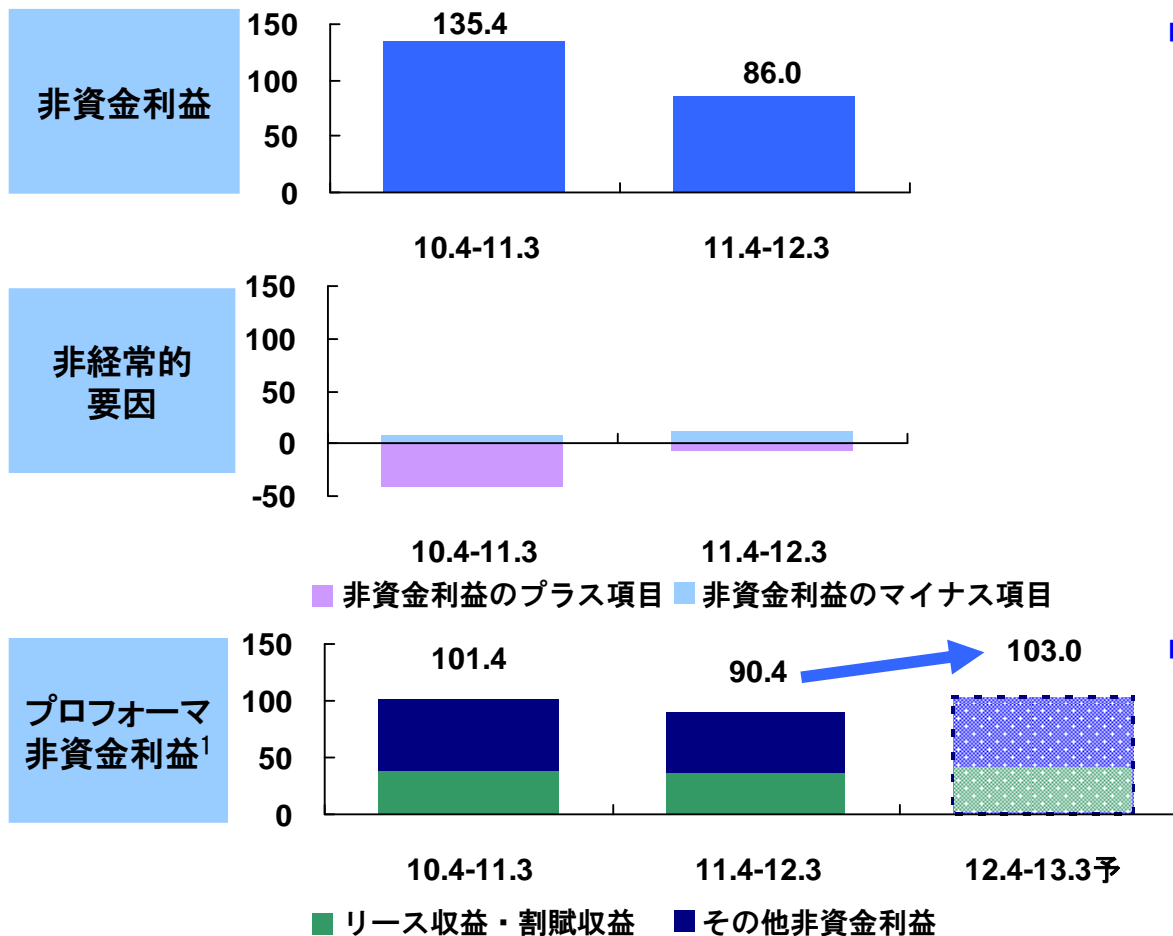
¹ 2010年度実績の与信関連費用は、償却債権取立益を考慮していない

² 当期純利益から、のれんに係る償却額および無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたもの

³ 日本経済研究センター(JCER)によるESPフォーキャスト調査(2012年4月12日付)

- 2011年度は、リスク関連商品の販売・取引の低迷により、非資金利益は低調に推移
- 2012年度は、顧客ニーズに応じた商品のラインアップ拡充や部門間協働を中心とした取引推進体制の見直しを図り、非資金利益の回復を目指す

プロフォーマの非資金利益¹



2012年度の非資金利益の見込み

- 顧客基盤の拡大を活用し、非資金利益の増加を見込む業務:
 - ✓ 金融市場部門を中心に、アドバイザー、新生証券、対顧客取引に伴うデリバティブ取引、為替取引等からの収益
 - ✓ リテール顧客への保険、投資信託販売収益
- リース収益・割賦収益:
 - ✓ 昭和リースのリース収益、アプラスフィナンシャルの割賦収益は、非資金利益の安定的な収益源として貢献

¹ プロフォーマ非資金利益は、非資金利益から非経常的と考えられるものを差し引いたもの

2011年度 決算概要:

2012年度を見据え、施策や手当てを実施

2011年度に純資金利鞘の改善、経費削減と与信関連費用の厳格管理、ライフタイム引当の実施

- 業績予想に沿って、連結当期純利益64億円、同キャッシュベース純利益160億円を計上
- 純資金利鞘(ネットインタレストマージン)の増加、経費削減および与信関連費用の厳格管理を実現
- 新生フィナンシャル、シンキへのライフタイム引当を含む328億円の利息返還損失引当金繰入を実施

ノンコア資産の圧縮は継続しつつも、貸出残高は底打ち

- 個人向け無担保ローン残高の減少ペースは鈍化。「新生銀行カードローン レイク」も順調なスタート
- 不動産ノンリコースファイナンスの着実な新規実行と、資産の入れ替え
- 順調な住宅ローンの新規実行
- ノンコア資産は中計削減目標を既に達成するも、更なる残高圧縮を継続。処分損益の影響は限定的

自己資本比率は適正な水準、流動性は十分な水準を維持

- 自己資本比率は、リスクアセットの適切な管理等により、十分に適正な水準を維持
- 手元流動性は、1.1兆円と十分な水準を確保

決算概要:

2011年度コア業務は堅調

(連結、単位:10億円)

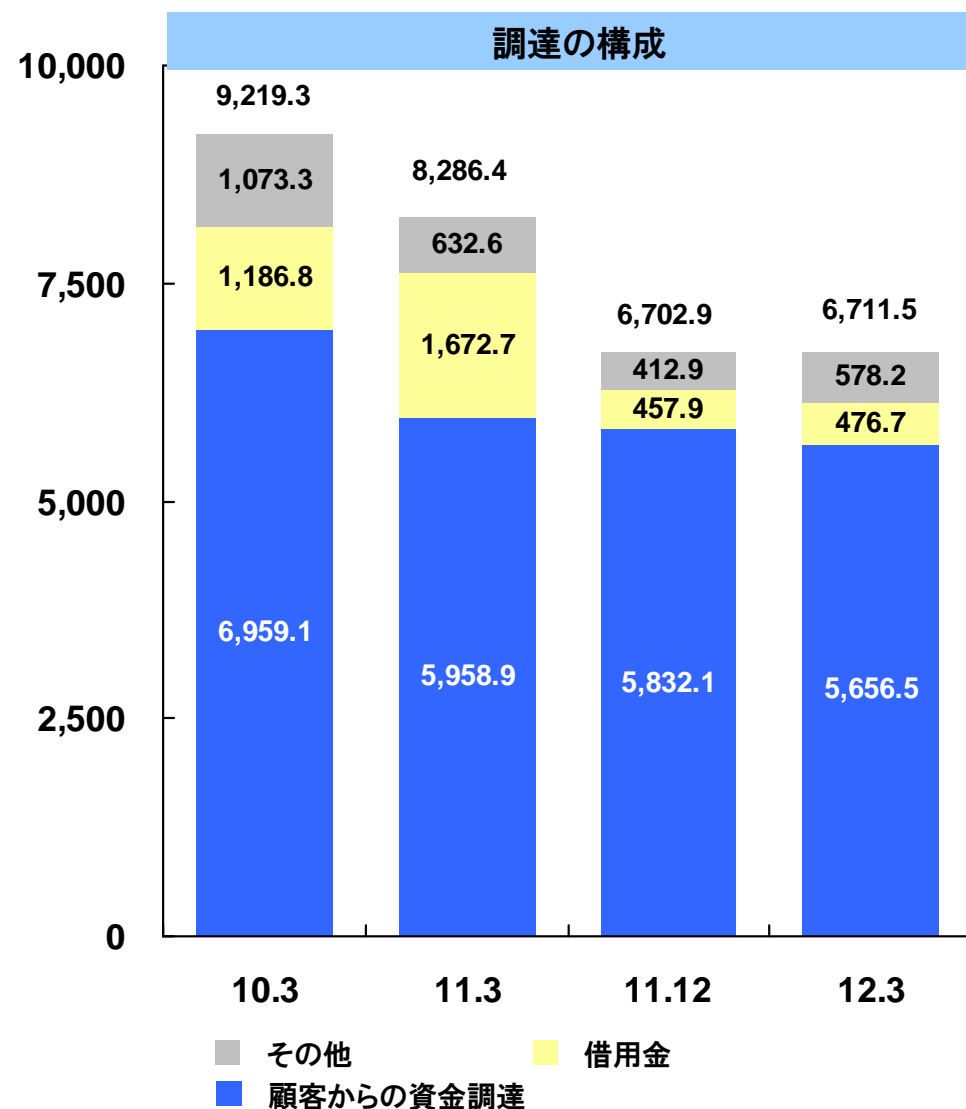
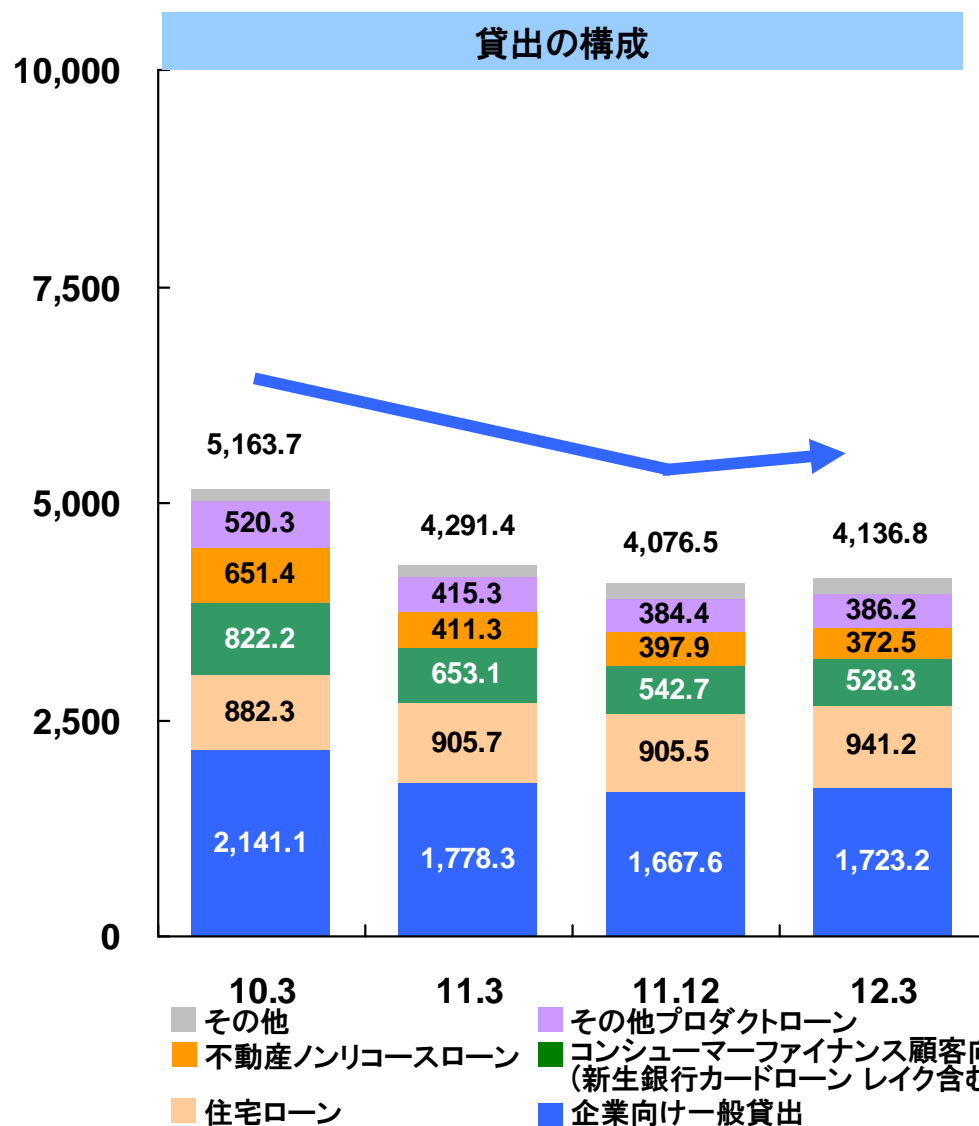
収益	2010年度 (12ヶ月)	2011年度 (12ヶ月)	非経常的な損益要因 ¹	2010年度 (12ヶ月)	2011年度 (12ヶ月)
業務粗利益	292.1	202.9	業務粗利益に含まれる項目	40.9	7.4
資金利益	156.6	116.9	優先出資証券、劣後債の買戻益	29.4	-
非資金利益	135.4	86.0	外国株式の売却益	-	6.3
経費	142.8	127.9	その他	11.4	1.1
与信関連費用	68.3	12.2	主なプラス項目の合計(1)	40.9	7.4
当期純利益	42.6	6.4	業務粗利益に含まれる評価損や減損	-6.8	-11.9
同キャッシュベース純利益	53.8	16.0	国内不動産/ソリコース・ファイナンス関連(社債)	-3.7	-3.3
			国内不動産関連投資	-1.1	-
			大口の上場株式の減損	-	-5.2
			その他	-1.9	-3.3
収益性	2010年度 (12ヶ月)	2011年度 (12ヶ月)	与信関連費用に含まれる項目	-41.7	-10.1
純資金利鞘(NIM)	2.19%	2.04%	大口の法人関連の取崩益	-	17.2
ROE(年換算)	8.5%	1.2%	スペシャルティファイナンス	-19.9	-18.8
キャッシュベースROE(年換算)	12.4%	3.2%	国内不動産/ソリコース・ファイナンス関連	-19.5	-8.0
ROA(年換算)	0.4%	0.1%	その他	-2.3	-0.5
キャッシュベースROA(年換算)	0.5%	0.2%	その他損失に含まれる項目	-18.2	-33.1
1株当たり当期純利益(円)	21.36	2.42	利息返還損失引当金繰入	-10.1	-32.8
同キャッシュベース(円)	26.96	6.05	その他	-8.0	-0.2
1株当たり純資産(円)	205.83	212.67	税制改正の影響による法人税等調整額	-	-1.3
			主なマイナス項目の合計(2)	-66.8	-56.6
			(1)+(2)	-25.9	-49.1

¹ 非経常的な損益要因のより詳細な内訳は、決算概要(表1-1)に記載

貸出と調達： 貸出残高は底打ち、調達基盤は安定的

(連結、単位:10億円)

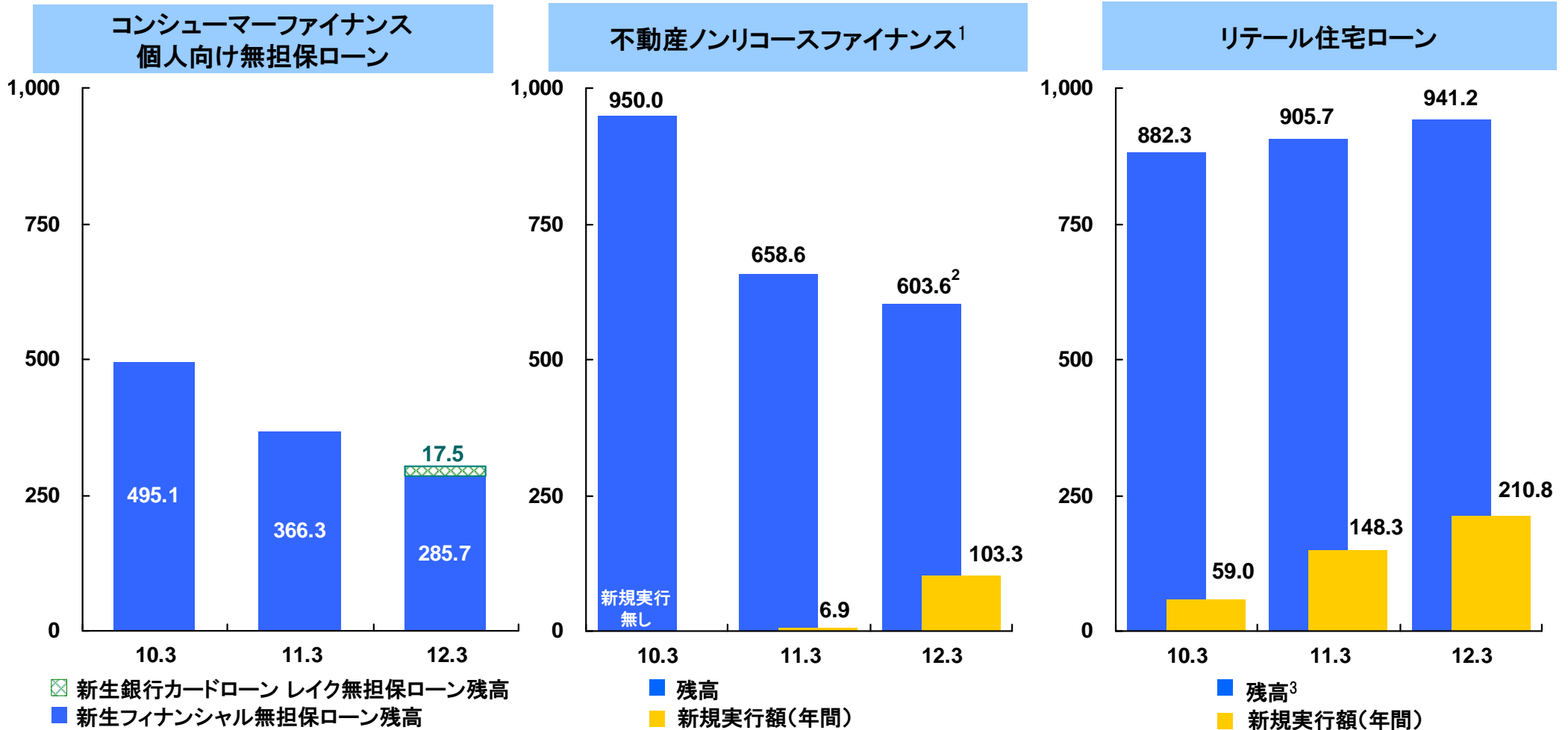
- 貸出残高は反転。企業向け一般貸出と住宅ローンの増加が寄与した他、その他の貸出も下げ止まり傾向
- 過去のキャンペーン定期預金の満期到来により、リテール顧客の預金残高は減少するも、減少幅は限定的
- 借入金、日本国債の残高減少もあって圧縮



主要営業資産： 新規実行は増加基調

(単位:10億円)

- 「新生銀行カードローン レイク」は順調な滑り出し。個人向け無担保ローン残高の減少ペースは鈍化
- 不動産ノンリコースファイナンスの新規実行再開により、資産の入れ替えが進捗
- パワースマート住宅ローンの着実な新規実行により、残高は増加基調



新生銀行カードローン レイク無担保ローン残高

新生フィナンシャル無担保ローン残高

残高

新規実行額(年間)

残高³

新規実行額(年間)

¹ 不動産ノンリコースファイナンスには、私募債形態および買入金銭債権による形態も含まれる

² 2011年度に連結消去となった分(245億円)は除く

³ 2011年度第2四半期に、住宅ローン債権の一部を売却

無担保ローン：「新生銀行カードローン レイク」は順調な滑り出し

(単位:10億円)

- 無担保ローン事業は、改正貸金業法の影響により残高は減少傾向だが、収益性が高く当行は積極的に取り組み
- 2011年10月から開始した銀行本体による「新生銀行カードローン レイク」は、順調な滑り出し
- 消費者金融專業大手は回復基調であり、その中でも、「新生銀行カードローン レイク」は堅調な進捗

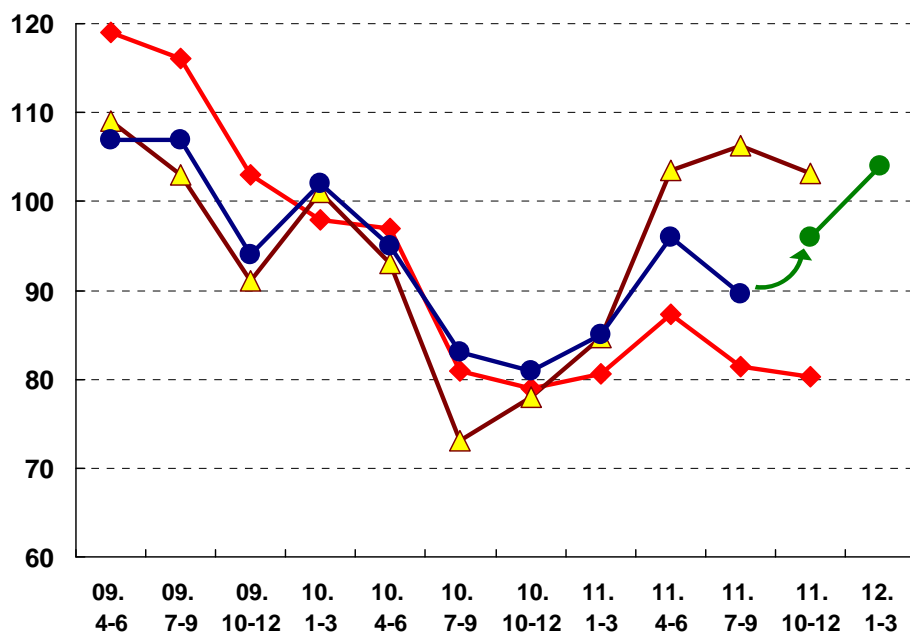
新生銀行カードローン レイク	11.10-12	12.1-3
新規獲得顧客数	36千件	32千件
成約率	37.6%	30.6%
無担保ローン残高	89億円	175億円

新生銀行
레이크 新生銀行カードローン レイク

新生銀行カードローン レイクは、おトクで便利なサービスで初めてのお客さまにも安心してご利用いただけます。



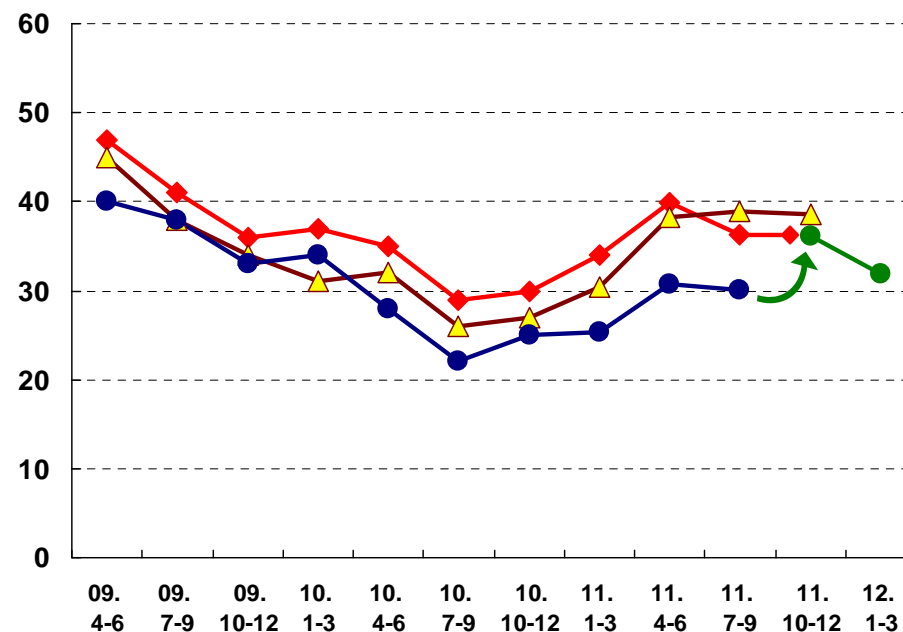
新規受付数の四半期推移 (単位:千件)



(出典) 各社公表資料

◆ 大手A社 ▲ 大手B社 ● 新生フィナンシャル ● 新生銀行カードローン レイク

新規獲得顧客数の四半期推移 (単位:千件)



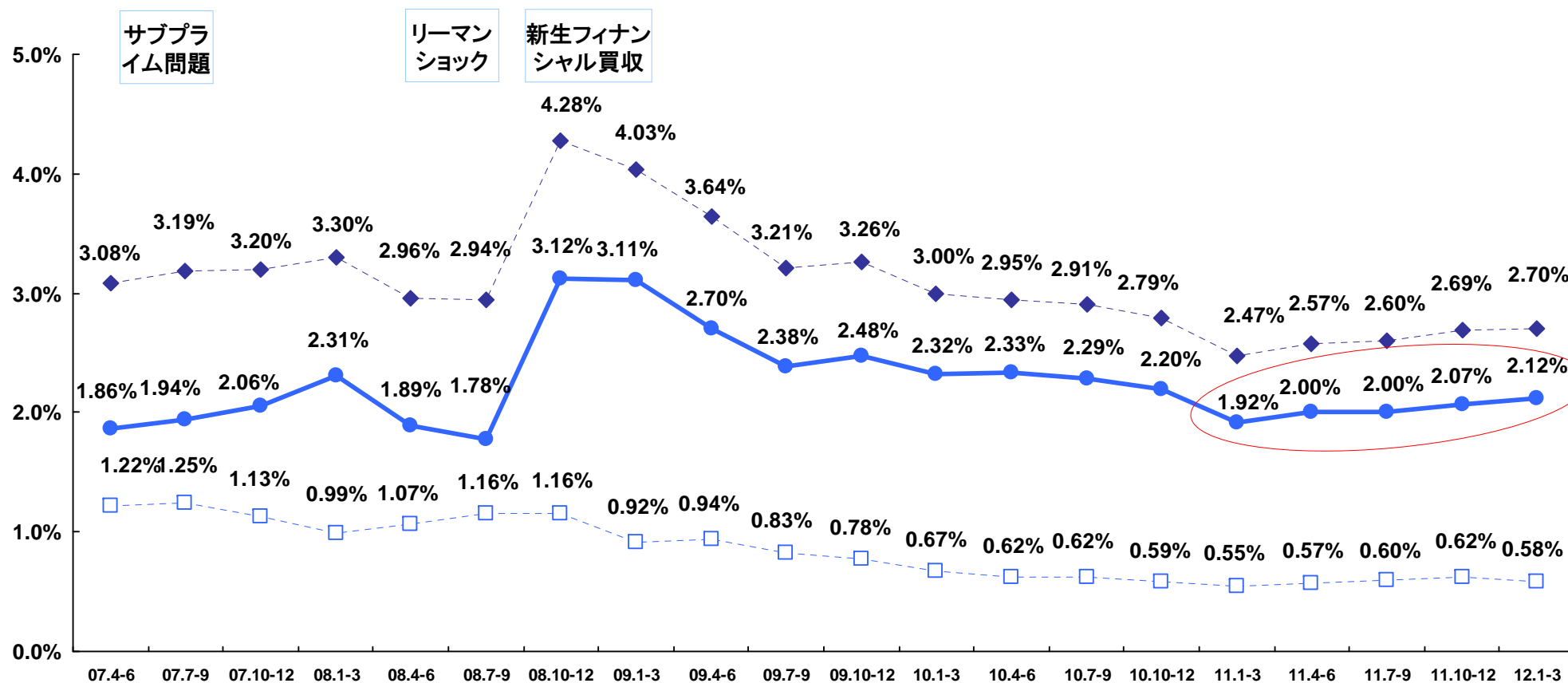
(出典) 各社公表資料

利回り： 純資金利鞘は着実に改善

(連結、単位:10億円)

- 純資金利鞘は、国債保有残高圧縮による資金運用利回りの改善とともに、4四半期連続で改善
- 純資金利鞘は、2010年度第4四半期に1.92%まで低下するも、2011年度第1四半期以降、2%超に回復

資金運用¹、資金調達利回り、純資金利鞘¹



● 純資金利鞘(ネットインタレストマージン)¹
¹ リース・割賦売掛金を含む

◆ 資金運用利回り¹

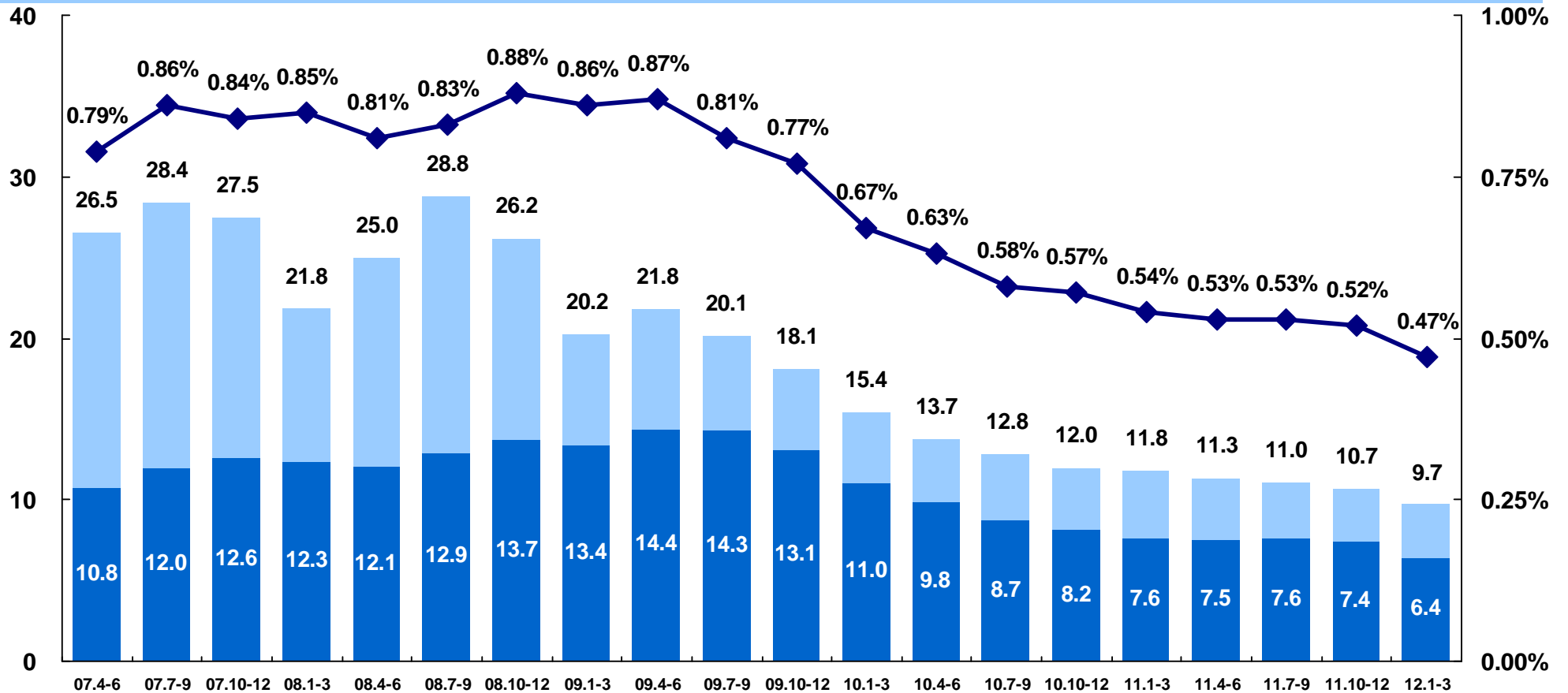
□ 資金調達利回り

利息費用： 預金調達コストの減少トレンドは継続

(連結、単位:10億円)

- 調達基盤の柱をリテール預金へシフトすることにより、調達コストを適切にコントロール
- 2011年度第4四半期の預金調達コストの減少は、過去のキャンペーン定期預金の満期到来によるもの
- リーマンショック時の高コスト預金の2年後の満期到来により、預金調達コストは更なる低下を見込む

利息費用および預金利回りの四半期推移



■ 預金・譲渡性預金を除いた資金調達勘定の利息(左軸) ◆ 預金・譲渡性預金の利回り(右軸)
 ■ 預金・譲渡性預金の利息(左軸)

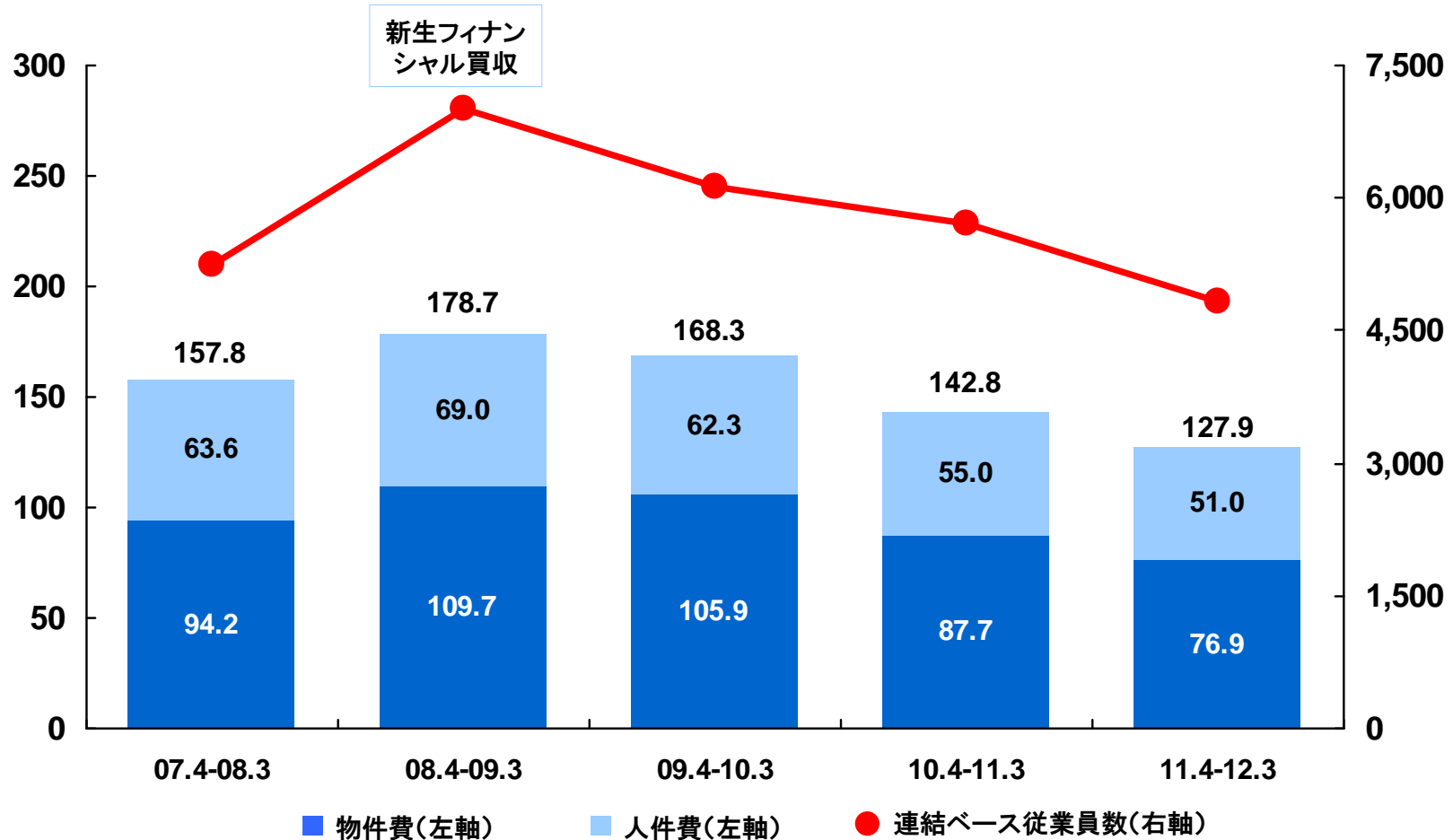
経費:

業務合理化を継続

(連結、単位:10億円)

- 経費レベルは、2008年度の新生フィナンシャル買収時にピークとなり、以降は着実に減少
- 業務規模の最適化と徹底した業務合理化の継続により、人件費、物件費とも削減。2012年度も引き続き、合理的、効率的な運営を継続
- コア業務および業務拡大を狙う分野には、メリハリのある経費配賦を実施

経費および従業員数の推移

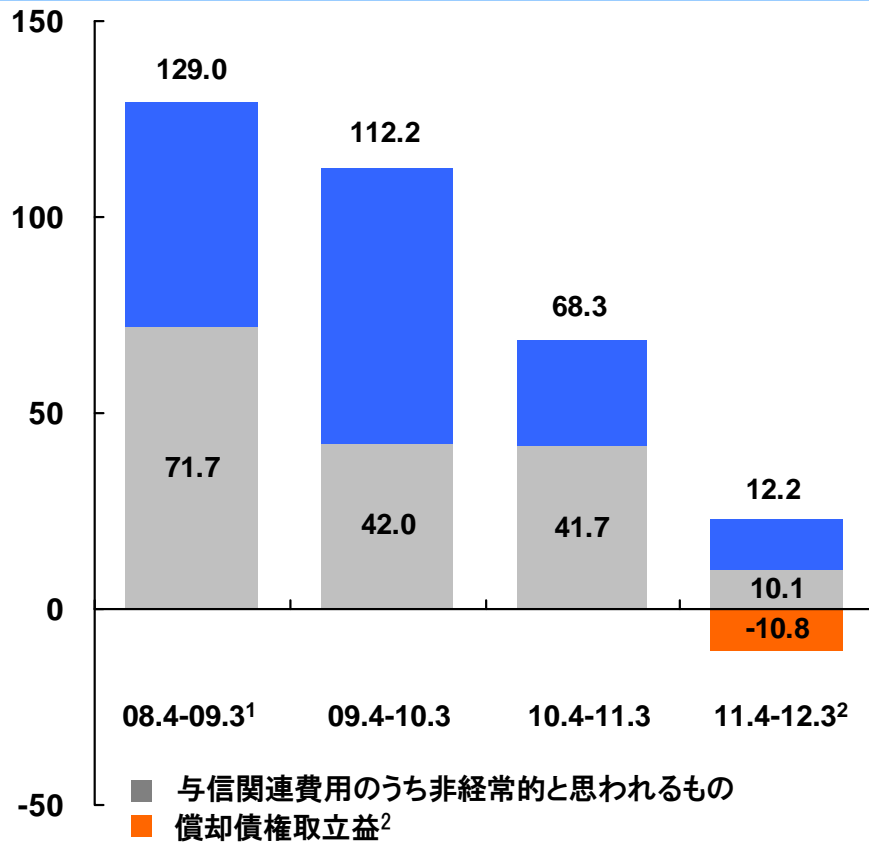


与信関連費用： 巡航速度へ

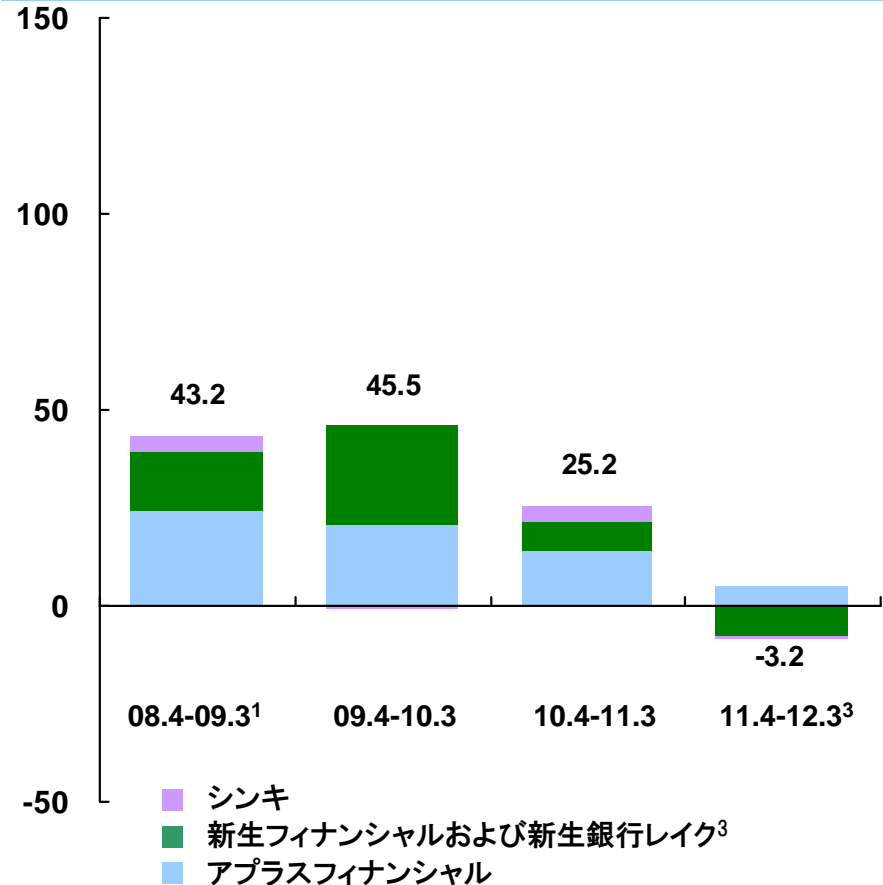
(連結、単位:10億円)

- 非経常的な要因に対する過年度までの保守的・予防的な手当てにより、与信関連費用は巡航速度へ
- コンシューマーファイナンス子会社の与信関連費用はピークを過ぎ、貸出残高の減少や債権の質の向上も相俟って大幅に改善

与信関連費用の推移



主なコンシューマーファイナンス子会社の与信関連費用の推移



¹ 新生フィナンシャルの2008年度与信関連費用は、2008年10月1日から2009年3月31日までの半期分

² 2011年度から「金融商品会計に関する実務指針」の改正を踏まえ与信関連費用に償却債権取立益を含めて表示。但し、過去の遡及はせず

³ 2011年度第3四半期より、経営管理上、新生フィナンシャルと「新生銀行カードローン レイク」によるレイク事業の与信関連費用を合算

過払利息返還:

2011年度のライフタイム引当により、将来にわたる過払いリスクを払拭

(単位:10億円)

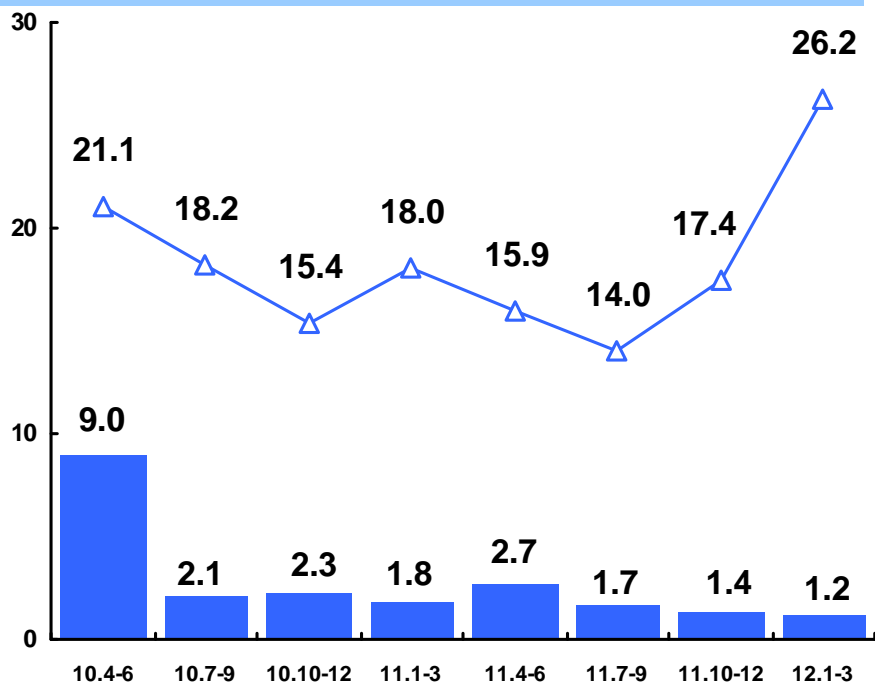
- 開示請求件数の減少トレンドは継続
- 改正貸金業法の完全施行、武富士破綻後のトレンドが明確になりつつある中、他社動向も勘案し、2011年度にライフタイム引当を実施することで、将来にわたる過払いリスク払拭

(単位:千件)

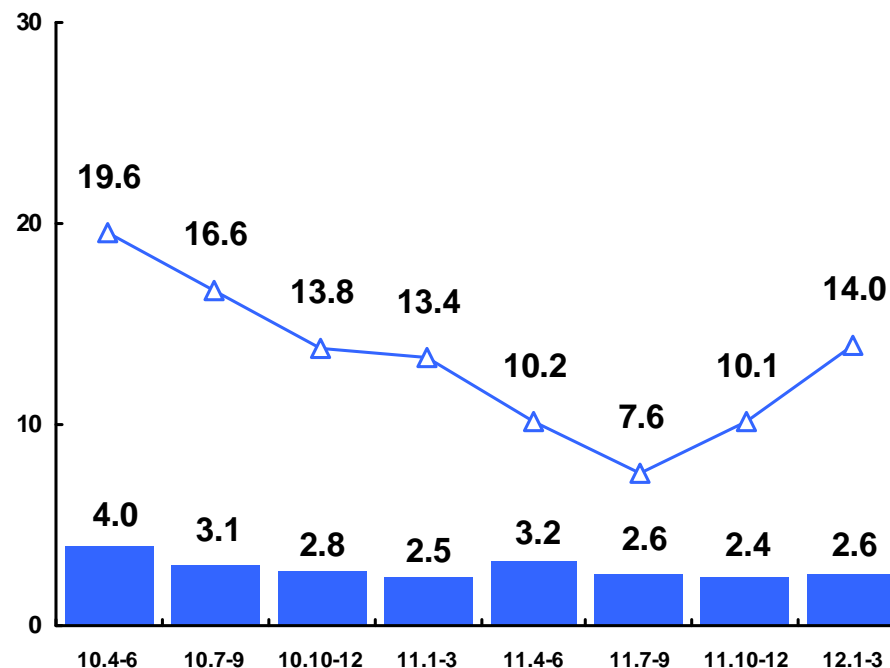
開示請求件数	09.4-10.3	10.4-11.3	11.4-12.3
新生フィナンシャル	168.9	138.4	78.9
シンキ	31.0	23.5	13.0

開示請求件数	11.4-6	11.7-9	11.10-12	12.1-3
新生フィナンシャル	25.0	19.5	17.8	16.5
シンキ	4.1	3.1	3.0	2.7

新生フィナンシャル¹



シンキ



追加引当繰入額	10.4-6	10.7-9	10.10-12	11.1-3	11.4-6	11.7-9	11.10-12	12.1-3
新生フィナンシャル	-0.9	0.9	-	4.7	0.8	-	5.0	10.1

追加引当繰入額	10.4-6	10.7-9	10.10-12	11.1-3	11.4-6	11.7-9	11.10-12	12.1-3
シンキ	-	-	-	2.1	-	-	5.0	6.5

¹ 新生フィナンシャルが保有する一定の資産は、利息返還請求を受けた場合、契約に従いGEが損失を補償。利息返還額については、GEによる補償対象分とネットで記載

△ 利息返還損失引当金 ■ 利息返還額

のれん・無形資産の償却 少数株主利益:

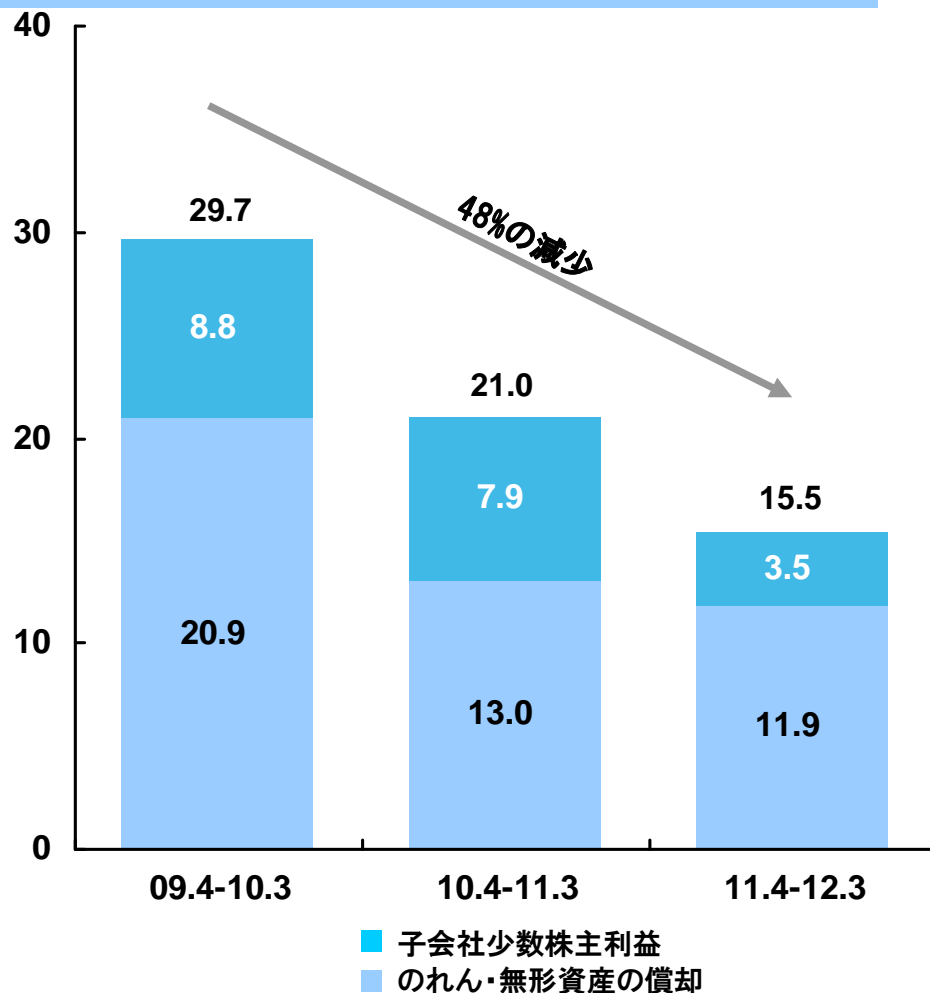
大幅な削減により利益貢献

収益性

(連結、単位:10億円)

- のれん・無形資産の償却と子会社の少数株主利益が収益に与える影響は、過去2年間で半減
- 今後、のれん・無形資産の償却額は、緩やかな減少を見込む

のれん・無形資産、および子会社少数株主利益



収益への影響は減少

- のれん・無形資産の償却
 - アプラスフィナンシャルののれん・無形資産を2009年度に全て減損したことを主因に減少
 - 新生フィナンシャルののれん・無形資産の償却は、級数法であることにより、償却額の減少は逡減を見込む
- 子会社少数株主利益
 - 2010年度の優先出資証券(ハイブリッド Tier I資本)の買戻しにより減少

不良債権： 不良債権比率の改善、高い保全率を維持

(単体、単位:10億円)

- 不良債権比率は6.66%へ改善し、保全率も96.7%と高い水準を維持(2012年3月末)
- 不良債権残高は、不動産ノンリコースローンの処理等により、2011年12月末比減少
- その他要注意先残高は、一部正常先への債務者区分遷移により、過去4年間で最も低い水準

債務者区分別総与信残高と保全状況¹

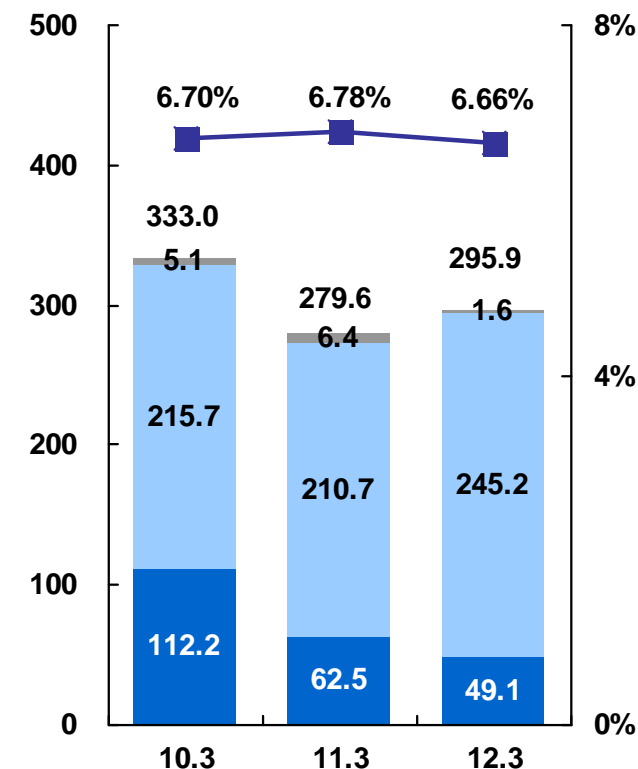
(2012年3月末時点)

	残高(貸借対照表計上額)	引当金	担保/保証	保全率	部分直接償却額
正常先	3,855.9	18.9	/	/	0.0
その他要注意先	293.9	16.6	/	/	0.1
正常債権 小計	4,149.9	35.5	/	/	0.1
要管理、破綻懸念先	246.8	73.0	164.0	96.0%	0.1
実質破綻、破綻先	49.1	3.6	45.5	100.0%	74.8
不良債権 小計 ²	295.9	76.6	209.5	96.7%	74.9
総与信残高合計	4,445.8	112.1	/	/	75.0

¹ 金融再生法に基づく総与信に対する保全

² うち、スペシャルティファイナンス関連の不良債権は、9月末から12月末に530億円増加、それに対して個別貸倒引当金188億円積み増し

金融再生法に基づく開示不良債権残高、不良債権比率



■ 要管理債権(左軸) ■ 危険債権(左軸)
 ■ 破産更生債権及びこれに準ずる債権(左軸)
 ■ 不良債権比率(右軸)

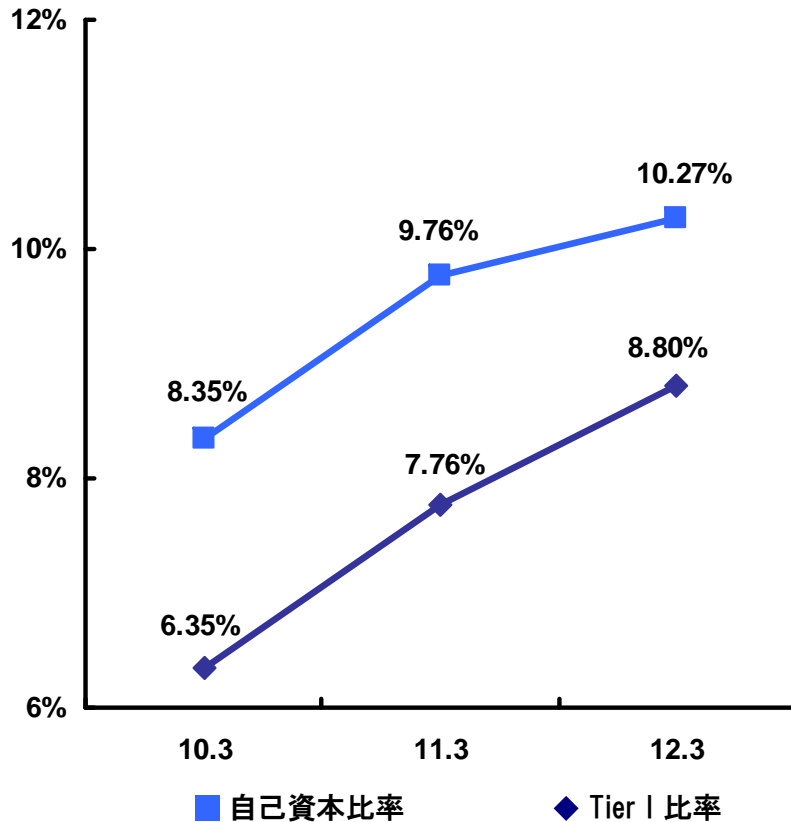
資本:

自己資本比率は十分に適正な水準

(連結、単位:10億円)

- 自己資本額は、Tier II資本の減少等により2011年3月末比減少するも、自己資本比率は十分に適正な水準を維持
- バーゼルIIIベースのリスクアセットは、現在自己資本の控除項目である無格付証券化商品のリスクアセット化(1,250%のリスクウェイト)や、大手金融機関向けリスクウェイト増加を主な理由として、増加

自己資本比率の推移(バーゼルIIベース)



資本の内訳と比率

	2011.3 (バーゼルII)	2012.3 (バーゼルII ¹)	2012.3 (バーゼルIII 推計値 ²)	中計(目標) (バーゼルIII)
普通株等Tier I			524.9	
その他 Tier I				
基本的項目(Tier I)	516.7	537.1	524.9	
補完的項目(Tier II)	231.8	197.0	123.6	
控除項目	-98.6	-107.2		
自己資本額	649.9	626.9	648.5	
リスクアセット	6,653.7	6,102.5	6,857.2	
普通株等Tier I比率			7.7%	5%
Tier I 比率	7.76%	8.80%	7.7%	7%
自己資本比率	9.76%	10.27%	9.5%	10%

¹ バーゼル2.5によるStressed VaRを含む

² 本推計値は、算出時点の入手可能な情報に基づき当行が試算したものである。2012年3月末の試算は国際統一基準での試算

	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 予想
[連結]			
当期純利益	42.6	6.4	51.0
同キャッシュベース 純利益 ¹	53.8	16.0	60.0
1株当たり 当期純利益 ²	21.36 円	2.42 円	19.21 円
同キャッシュベース ²	26.96 円	6.05 円	22.60 円
	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 予想
[単体]			
実質業務純益	54.6	32.1	35.0
当期純利益	11.1	13.8	22.0
配当	1.00 円	1.00 円	1.00 円

- 2011年度当期純利益は64億円、同キャッシュベース純利益は160億円を計上
 - ▶ ライフタイムの利息返還損失引当金繰入により、将来の過払リスクを払拭
 - ▶ ノンコア資産の圧縮を継続しつつも、貸出残高に底打ち感。純資金利鞘の改善
 - ▶ 自己資本比率は十分に適正な水準を確保
- 2012年度連結当期純利益予想は510億円、同キャッシュベース純利益予想は600億円
- 2011年度の単体当期純利益は138億円、2012年度の同予想は、220億円
- 2012年度の配当も、経営健全化計画どおり、期末配当1円00銭を予想

¹ 当期純利益から、のれんに係る償却額および無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたもの

² 計算に用いた株式数は、2012年度予想および2011年度実績は、2,653,919,247株、2010年度実績は、1,996,056,234株

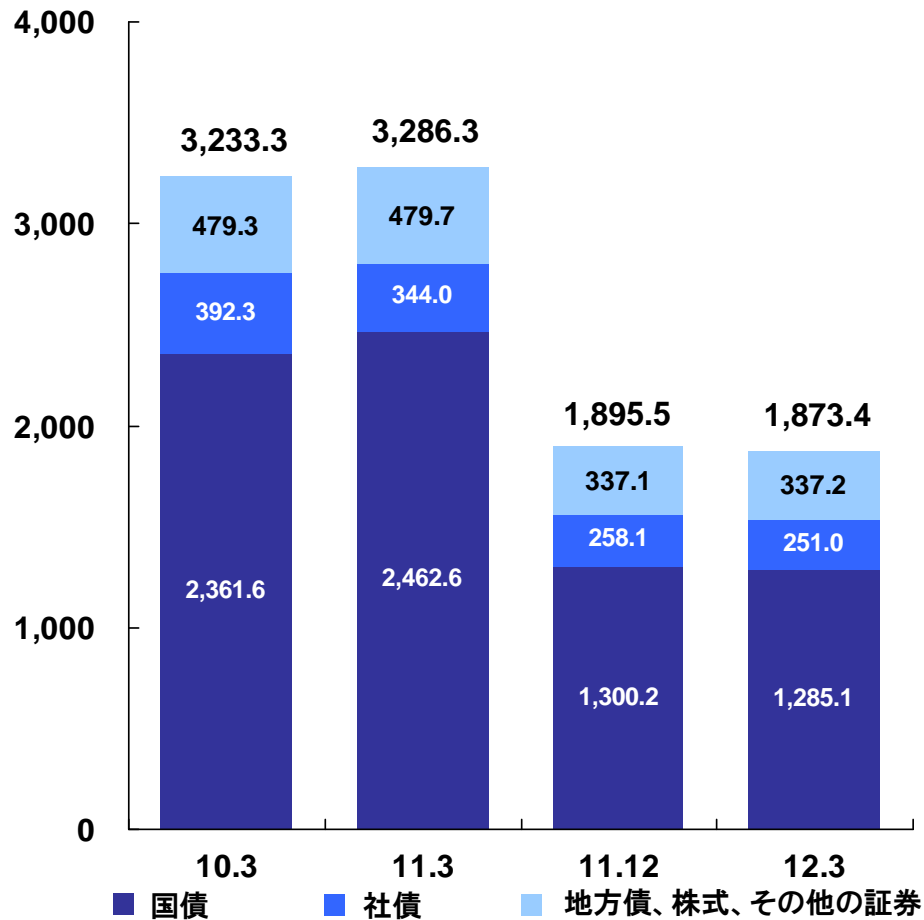
別添

バランスシート：有価証券による運用は抑制的

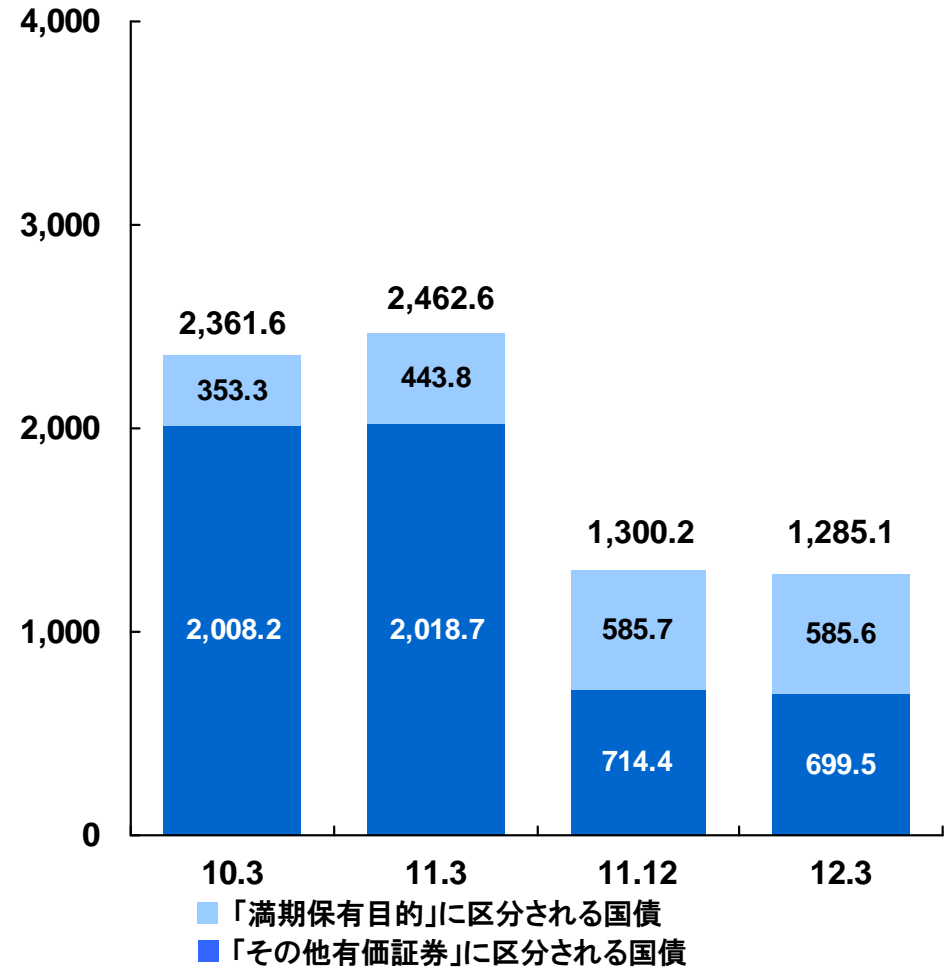
(連結、単位:10億円)

- 有価証券による運用は抑制的で、日本国債の保有を圧縮
- 満期保有目的の日本国債のポートフォリオを最適化
- 欧州ソブリン債の保有はなし

有価証券の構成



日本国債(JGB)



過払利息返還： アプラスフィナンシャル

(単位:10億円)

- 開示請求件数は引き続き減少傾向
- 2011年度は利息返還損失引当金を53億円追加繰入

開示請求件数

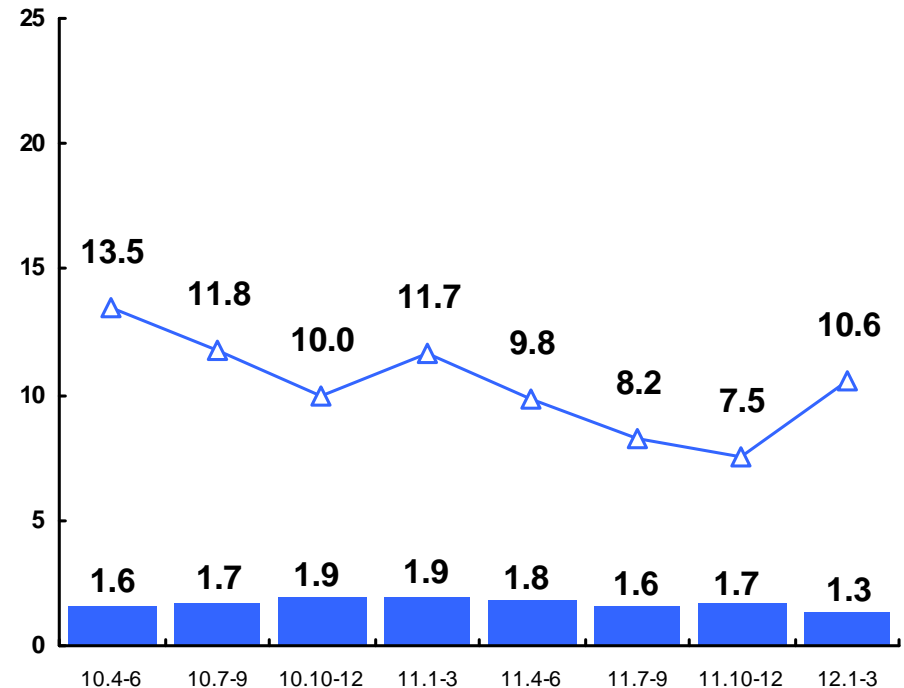
(単位:千件)

開示請求件数	09.4-10.3	10.4-11.3	11.4-12.3
アプラスフィナンシャル	20.4	18.3	12.8



開示請求件数	11.4-6	11.7-9	11.10-12	12.1-3
アプラスフィナンシャル	4.2	2.9	2.9	2.6

利息返還損失引当金と利息返還額



追加引当繰入額	-	-	-	3.2	-	-	1.0	4.3
---------	---	---	---	-----	---	---	-----	-----

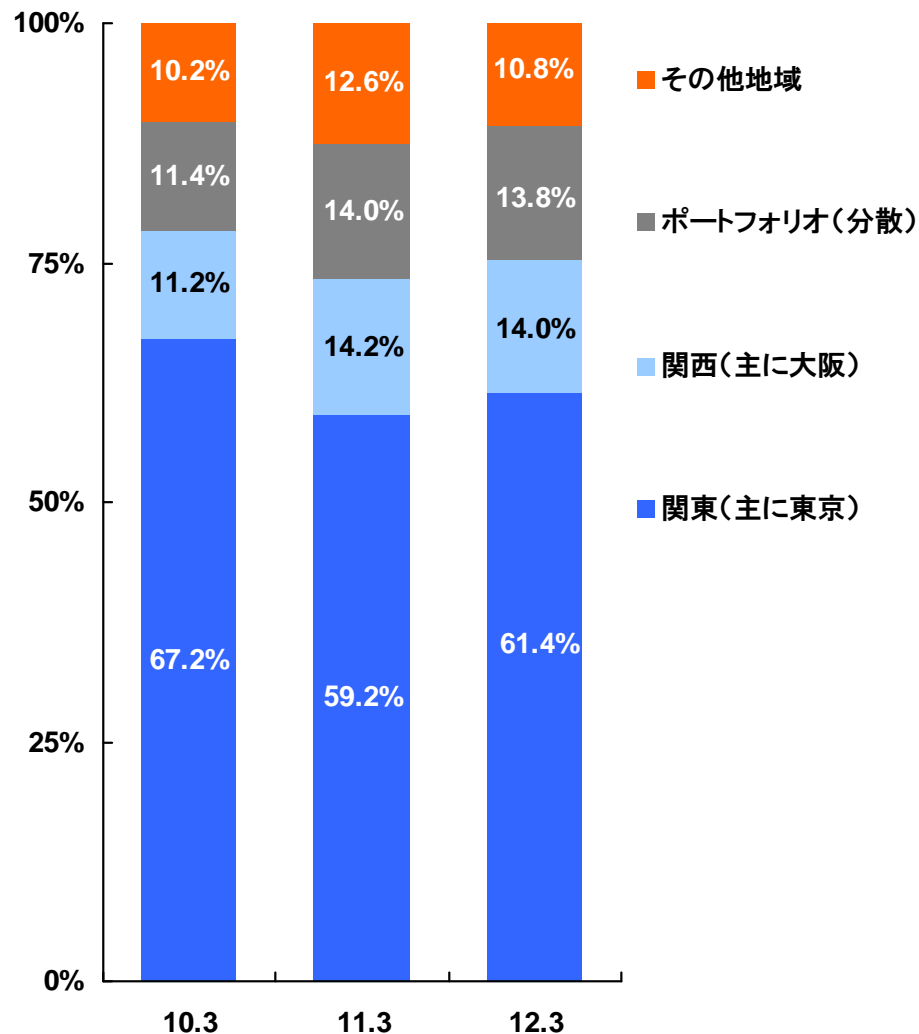
△ 利息返還損失引当金 ■ 利息返還額

不動産ファイナンス：大都市圏を中心とした、分散化されたポートフォリオ

別添

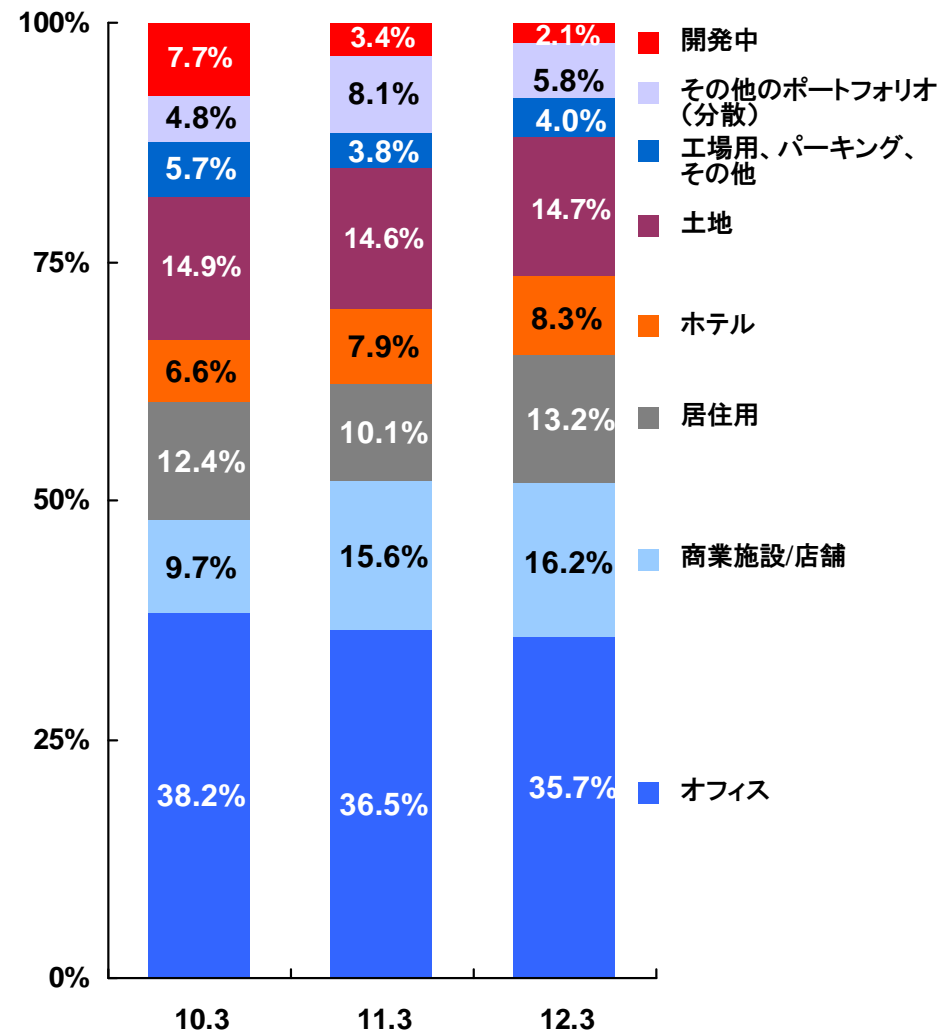
地域別内訳

(2012年3月末時点)



物件別内訳

(2012年3月末時点)

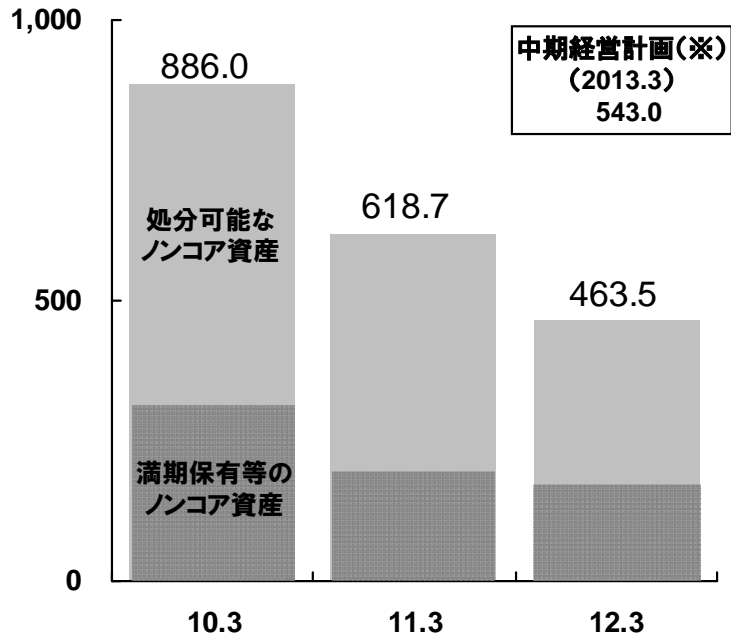


ノンコア資産： 中期経営計画の削減目標を前倒しで達成することにより、コア業務に注力

(連結、単位:10億円)

- ノンコア資産残高は過去2年間でほぼ半減させ、中期経営計画のターゲットを既に達成
- 今後もノンコア資産残高は継続的に削減するが、処分損益の影響は限定的

ノンコア資産の推移



ノンコア資産の資産別、地域別内訳

	残高(2012.3)		地域別内訳				
		内、貸出	内、有価証券等	北米	欧州	アジア他	国内
【処分可能なノンコア資産】							
投資適格社債投資	121.6	1.1	120.5	54.0	28.3	33.2	6.0
アセットバック投資 ¹	59.5	32.9	26.5	8.4	48.4	-	2.7
ウェルスマネジメント	25.0	25.0	-	-	-	-	25.0
PEファンド投資	23.0	0	23.0	0.3	3.0	10.3	9.4
不動産投資等	14.4	10.9	3.5	-	-	-	14.4
その他 ²	43.5	①	② 43.5	3.0	③ 30.5	5.0	5.0
合計(1)	287.1	70.0	217.1	65.7	110.3	48.6	62.5
【満期保有等のノンコア資産】							
国内購入住宅ローン	134.9	-	134.9	-	-	-	134.9
CLO	41.6	-	41.6	31.8	9.8	-	-
合計(2)	176.5	-	176.5	31.8	9.8	-	134.9
ノンコア資産合計((1)+(2))	463.5	70.0	393.6	97.5	120.1	48.6	197.3

※ 中期経営計画期間(～2013年3月)に、処分可能なノンコア資産の約50%を削減

¹ アセットバック投資には、社債等(実質コーポレートリスク)として保有する分265億円を含む

² 「その他」の大宗は金融機関向け投資で、残りはクレジットトレーディングの一部、オルタナティブ投資等

ノンコア資産による業績への影響は限定的

- ① 不良債権は169億円(大宗がアセットバック投資)のみで、部分直償、引当金、担保により適切に保全
- ② 処分可能なノンコア資産における時価のある有価証券の評価差額: プラス約10億円(2012年3月末)
- ③ 欧州のエクスポージャーの過半は、独国と英国

免責条項

- 本資料に含まれる当行の中期経営計画には、当行の財務状況及び将来の業績に関する当行経営者の判断及び現時点の予測について、将来の予測に関する記載が含まれています。こうした記載は当行の現時点における将来事項の予測を反映したものです。かかる将来事項はリスクや不確実性を内包し、また一定の前提に基づくものです。かかるリスクや不確実要素が現実化した場合、あるいは前提事項に誤りがあった場合、当行の業績等は現時点で予測しているものから大きく乖離する可能性があります。こうした潜在的リスクには、当行の有価証券報告書に記載されたリスク情報が含まれます。将来の予測に関する記載に全面的に依拠されることのないようご注意ください。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。当行は、将来の事象などの発生にかかわらず、必ずしも今後の見通しに関する発表を修正するとは限りません。尚、特別な注記がない場合、財務データは連結ベースで表示しております。
- 当行以外の金融機関とその子会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。